

最近の産業動向 —世界的景気低迷の影響—

【要 旨】

I 主要産業の 2008 年度の見通し

世界経済は、欧米の景気後退が確実となり、現行のマクロ政策を前提とすると、2009 年に向けて 2001、02 年以來の「グローバル・リセッション」¹におちいる可能性が高まっている。日本経済は、世界的景気低迷の影響をうけ、輸出環境の悪化から、生産が足元で大幅な減少となるなど、景気後退局面が継続している。輸出の減少基調は強まっており、先行きの生産はさらに減少する可能性が高い。こうした中、弊行調査部では、今年 6 月に発表した「主要産業の 2008 年度見通し」（調査 No. 97 参照）の改定を行った。

2008 年度における主要産業の生産・販売・輸出等 19 指標をみると、図表 1 に示すように 16 指標で前年度減となり、このうち 10 指標が前年度に比べ 5%以上の減少となる見通しである。前回と比べると、ほとんどの指標で下方修正の改定となり、自動車国内生産台数、粗鋼生産量（鉄鋼）など前回の増加見通しから今回は減少見通しへ改定となった指標もある。

製造業は、外需の不振から、自動車、工作機械、電気機械など加工組立型で大幅な減少となるほか、素材型もこうした加工組立型の需要減をうけて減少が予想されており、軒並み前年度減となる見通しである。非製造業は、法人向けなど市場の広がりが見られる携帯電話累計契約数（通信）が引き続き前年度増を見込んでいるものの、今後の国内消費の減退から、大型小売店販売額（小売）や特別積合せトラック輸送量（貨物輸送）など多くの分野で減少する見通しである。

II 主要企業の 2008 年度業績見通し

中間決算発表時における主要企業の 2008 年度業績見通しについて産業別にみると、売上高は、石油化学、鉄鋼、小売、貨物輸送、電力、石油が原燃料価格などの高騰をうけて販売価格の引き上げを図り増収を見込む一方、自動車、工作機械、電気機械は世界的な景気低迷による販売数量の落ち込みや円高の進展などにより減収の見通しとなっている。損益面では、原料となる鉄スクラップ価格の下落を見込む鉄鋼と端末販売収支が改善する通信が増益となるほかは、軒並み減益となる見通しである。

年度当初の見通しと比較すると、図表 2 に示すように、鉄鋼、通信を除く産業で利益見通しが下方修正された。とりわけ海外市場向けに販売をしている自動車、電気機械など加工組立型産業や原燃料価格の大幅変動により燃料費が嵩んだ電力、在庫評価損を抱えた石油などのエネルギー産業が大幅な下方修正となっている。素材型産業では、鉄鋼が高級鋼を中心に価格引き上げを図り利益見通しを上方修正する一方、化学では価格転嫁が進まず下方修正と

¹ IMF の定義で世界全体の実質 GDP 成長率が 3%を下回る状況。

なっている。

Ⅲ 世界的景気低迷と日本の産業への影響

世界的景気低迷の影響を、①海外景気、②国内景気、③円高、の視点から産業別にみると、図表3に示すように、国内市場の伸びが見込まれる通信を除き、ほとんどの産業でマイナスの影響をうけるとみられる。

製造業では、加工組立型を中心に内外景気の減速と円高の進展に伴い、需要減と価格下落の両面から収益で大きな打撃をうける。とりわけ自動車は、米国市場の回復が2010年以降になるとの見方もあり、当面厳しい収益環境が続くとみられる。素材型では、鉄鋼が自動車向け需要の落ち込みやアジア向け外需の減少の影響をうける。非製造業は、海外景気の低迷や円高の進展による影響はあまりないとみられるものの、国内景気の低迷は、国内産業活動の停滞や家計消費の低迷により、小売、貨物輸送などの産業にマイナスの影響を与えるとみられる。

世界的景気低迷が長期化・深刻化すれば、企業の収益基盤への影響は甚大となり、石油化学や工作機械、小売、貨物輸送など産業によっては業界再編につながる可能性がある。

[担当：産業調査・企画班 E-mail: report@dbj.jp]

図表1 主要産業の2008年度見通し（生産・販売・輸出等）

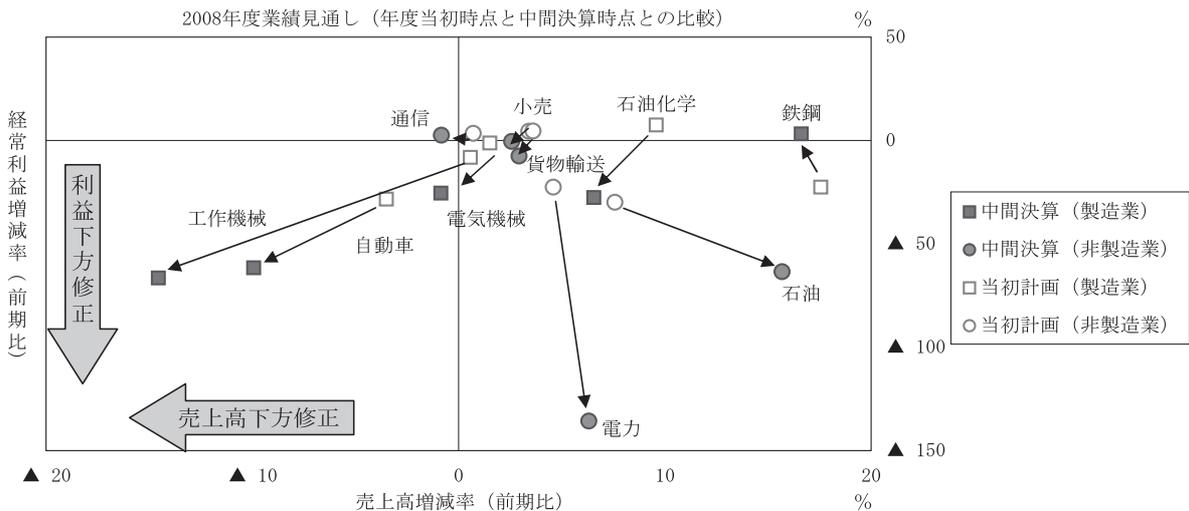
（単位：％）

		07年度 (実績)	08年度 (前回)*	08年度 (今回)	2008年度の見通し		
製造業	素材型産業	石油化学 エチレン生産	数量 ▲1.3	△	▲	世界的景気低迷による国内外の需要減少、中東など海外プラント稼働による供給過剰により、ほぼ全ての品目で前年割れ。大手各社は減産を強化しており、10月の実質設備稼働率は10年ぶりに90%割れ。需要回復が遅れば業界再編も視野に。	
		五大汎用樹脂出荷	数量 ▲0.1	△	▲		
	鉄鋼	粗鋼生産	数量 3.2	○	△	足元の生産は増加を維持しているが、年度末にかけてアジア向けの外需、自動車など製造業向けの内需ともに大幅な減少が予想されることから、前年割れに転じる。	
		内需（普通鋼受注）	数量 0.3	○	△		
	加工組立型産業	自動車	国内生産	台数 2.5	○	▲	国内販売は減少が続く。国内生産・輸出は、上期は新興国・資源国向けなどにより好調であったが、下期は世界的景気低迷により急速な落ち込みを予想するため、通期では減少を見込む。大手各社の減産規模をみると、国内生産は5%減以上の可能性あり。
			国内販売 輸出	台数 ▲5.3 台数 10.4	△ ◎	▲ △	
		工作機械	受注全体	金額 8.1	横ばい	▲	自動車の減産拡大や金融危機による資金繰り悪化などにより中小企業を中心とした需要家の設備投資意欲が減退しており、各社は減産体制にて対応。回復は2010年以降との見方。
			内需 外需	金額 ▲1.5 金額 17.5	横ばい 横ばい	▲ ▲	
		電気機械	生産 輸出	金額 1.9	横ばい	▲	円高で輸出環境が厳しさを増す中、欧米に加え中国やインドなど新興国でも需要の伸び悩みが懸念されるほか、市況の下げ止まりも期待しがたいことから、前年割れ。
				金額 ▲0.0	横ばい	▲	
非製造業	小売	小売業販売額	金額 0.5	○	横ばい	上期は、ガソリン価格や飲食料品価格の値上げによる販売額の底上げがあったものの、今後は生活必需品以外の消費は減少することから、小売販売額は横ばい。衣料品の取扱割合の大きい百貨店など大型小売店販売額は減少。	
		大型小売店販売額	金額 0.4	横ばい	△		
	貨物輸送 (陸運)	特別積合せトラック輸送量	数量 ▲0.5	横ばい	△	トラック輸送は生産関連貨物に加え、消費関連貨物も消費減退による荷動き停滞により減少。JR貨物はコンテナ輸送は増加するも石油輸送減少により、全体では前年割れ。	
		JR貨物輸送量	数量 ▲1.1	△	△		
	通信	携帯電話累計契約数	台数 6.2	◎	○	法人向けや高齢者市場などの広がりがみられる中、引き続き増加。ただし、分離プランの導入に伴う端末価格の上昇などを背景として新規需要が減退し、累計契約数の伸びは鈍化。	
	電力	販売電力量 (10電力)	数量 3.4	○	横ばい	上期は、気温が前年度より低かったことにより冷房需要が減少し、前年比0.2%増にとどまる。通期では、産業用大口の伸びにも鈍化傾向がみられ、横ばい。	
石油	燃料油国内販売量	数量 ▲2.4	△	▲	ガソリン・灯油が引き続き減少となるなどほとんどの油種で減少。前年の反動増が見込まれていたナフサも最終需要が弱く回復は期待できず。		

◎:5%以上の増加 ○:1%以上5%未満の増加
横ばい:1%未満の増加・1%未満の減少(±0%含む)
△:1%以上5%未満の減少 ▲:5%以上の減少

2008年6月時点での弊行見通し（調査No.97参照）

図表2 主要企業（73社）の2008年度業績見通し



(出所)各社IR資料より作成。

(注)1. 主要企業として各業種で採り上げた企業数は次の通り。

石油化学(7)、鉄鋼(9)、自動車(7)、工作機械(3)、電気機械(9)、小売(16)、貨物輸送(5)、通信(4)、電力(9)、石油(4)

2. 各企業における次の指標を経営損益として読み替えている（括弧内は採用企業）。

税引前利益（本田技研工業、パナソニック、ソニー、NTTドコモ）、税引前当期純利益（日立製作所、三菱電機、東芝）、継続事業税引前損益（三洋電機）、税金等調整前当期純利益（トヨタ自動車）

図表3 産業別にみる世界的景気低迷の影響

		海外景気	国内景気	円高	世界的景気低迷の影響	
製造業	素材型産業	石油化学	▲▲	▲	▲	国内出荷より輸出の減少幅が大。鍵は中国需要回復のタイミングとユーザー産業の持ち直し。中東など海外プラント稼働による汎用品流入もあり、2010年頃まで好材料は少ない。各社は医薬など非石化部門（高付加価値品）への特化を進めるため、汎用品分野での業界再編の可能性も。
		鉄鋼	▲▲	▲	▲	堅調であったアジア向け外需と自動車など製造業向け内需の落ち込みにより、生産は減少に転じる。間接輸出も含めると世界的景気低迷の影響大。円高により、原料価格は低下するも、輸出は伸び悩み、汎用品の輸入圧力は強まるおそれ。
	加工組立型産業	自動車	▲▲	▲	▲▲	国内販売減少は続くが、海外販売減少の方がより深刻。米国市場の底打ち時期がポイント。欧州市場回復、新興国・資源国市場再成長、為替円高反転もそれ次第。2009年も収益面の苦戦が続くか。米国市場回復は2010年以降になるとの見方。
		工作機械	▲▲	▲▲	▲▲	内需、外需とも減少に歯止めがかからず、今後も同様の状況が続けば多くの企業の収益基盤に影響。アジアメーカーや米国メーカーとの価格競争が激化する可能性もあり、競争力維持のための業界再編も。
		電気機械	▲▲	▲	▲	デジタル家電や携帯電話、コンピュータなど主力製品の需要伸び悩みが2009年度にかけて顕著に。需給バランスの緩和を受けて、市況の低迷も続く見通し。輸出の約6割を占める電子部品・デバイスの回復時期が焦点。企業業績には逆風だが、M&Aによる海外展開には好機か。
非製造業	小売	—	▲▲	—	節約志向が一段と強まることから、PB商品など価格訴求力のある商品を提供できる大手企業の競争力が相対的に強まり、中小企業を含めた業界再編が進む可能性も。円高差益還元による集客効果は生活必需品のみにとどまり限定的。大手スーパーなど積極的な海外展開を行っている一部の企業では海外景気低迷の影響も。	
	貨物輸送（陸運）	—	▲▲	—	長期的な減少傾向が続く中、国内産業活動の減速や家計消費の低迷により、輸送需要が一層減退するおそれ。事業者数過多であるため、輸送需要の停滞が長期化すれば業界再編の可能性も。	
	通信	—	—	—	直接的な影響は軽微。ただし、所得の伸び悩みから、固定通信費が削減される可能性あり。次世代規格として、NTTドコモ他3社がLTE採用を表明しているが、海外景気の低迷により、欧米キャリアがLTEの導入を後ろ倒しすれば、開発が遅れ、日本での商用化が遅れる可能性も。	
	電力	—	▲	—	原油価格の下落、円高は燃料費などのコスト削減に寄与。今後、原子力発電所の稼働率が上昇すれば、更に2009年度の増益要因に。一方で、海外景気の低迷は、国内産業に影響を与えつつあり、電力需要は伸び悩み可能性。	
	石油	▲	▲▲	—	夏場以降の価格低下にもかかわらず、国内景気の低迷により燃料油の内需は回復を見込めず。加えて海外景気の低迷により石化原料に対する需要や燃料油の輸出も先行き不透明。	

▲▲ 影響がかなりある ▲ 影響がある — 影響がそれほどない